

今こそ地方分散社会へ

株式会社日本総合研究所 理事長 翁 百合

新型コロナウイルス感染症が拡大、長時間に及ぶ混雑通勤のリスクが懸念されている。テレワークやオンライン教育が広がり、地方に住んでゆとりのある子育てをしながらワークライフバランスを実現したい人も増えるのではないか。

内閣府が緊急事態宣言後の5～6月に実施した1万人アンケートでは、在宅勤務などにより東京23区で通勤時間が減った人が56%、うち減少した通勤時間を保ちたい人が73%に上った。こうしたことを背景に、東京23区の20代の35%が地方移住の関心が高まったと回答している。

政府は東京一極集中の是正という政策課題に長く取り組んできたが、残念ながらその成果は出ていない。しかし、今回のコロナ禍を契機とした人々の働き方や意識の変化を生かし、今度こそ地方分散社会を築く必要がある。

内閣府の懇談会「選択する未来2・0」は7月の中間報告で、デジタル化を加速させて人口が集まる核となる都市がいくつも連携、人々が共に支え合う暮らしができる地方分散社会の実現を提言した。

私も座長として議論し報告書作成に携わったが、そのためには第5世代（5G）移动通信システムにより次世代都市「スマートシティ」を形成、大学と企業の連携やオンライン教育の充実などにより全世代に魅力的な地域を作る必要がある。

各地の自治体や大学、企業、地銀が新たな事業を生み出すエコシステムを形成し、人工知能（AI）とものづくりを組み合わせた企業のイノベーションや若者の起業を支援することが求められる。

さらに副業や兼業が可能になれば、2地域での居住、就労も容易になり、大都市圏と地方圏は対立概念ではなくなる。今こそ各地域がそれぞれの特長を生かし、魅力を高める取り組みを強化することが期待される。

2020年9月7日